

様式第1号付表

課税免除額の基礎となる課税標準額の割合，増加従業者数及び従業者数の増加割合に係る計算書

1 課税免除額の基礎となる課税標準額の割合

(1) 課税免除を受ける事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)中の県内の事務所又は事業所の従業者数

ア 県内に有するすべての事務所又は事業所の従業者数

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計a	a/月数
従業者数														A

イ 課税免除の適用となる事業の用に供する事務所又は事業所の従業者数

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計b	b/月数
従業者数														B

注 「従業者数」の欄には，地方税法施行規則第6条の2第1項に規定する従業者の数を記載すること。

注 各月末の従業者数を記載すること。

注 「月数」は，各事業年度の月数をいうものであること。

注 A又はBの数に1に満たない端数を生じた場合は，これを1として記載すること。

(2) 課税免除額の基礎となる課税標準額の割合

$\frac{B}{A} = \text{——}$

2 増加従業者数及び従業者数の増加割合

(1) 計算の基礎となる従業者数

ア 事務所又は事業所の新設又は増設をした事業年度の前事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)中の従業者数

(ア) 事業年度の末日の従業者数

①

(イ) 各月の末日の従業者数

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計c	c/月数
従業者数														C

イ 事務所又は事業所の新設又は増設をした事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)中の従業者数

(ア) 事業年度の末日の従業者数

②

(イ) 各月の末日の従業者数

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計d	d/月数
従業者数														D

(ウ) 課税免除を受ける事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)中の各月の末日の従業者数

月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計e	e/月数
従業者数														E

注 「従業者数」の欄には、課税免除の適用となる事業の用に供する県内の事務所又は事業所の従業者のうち、雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者(同法第38条第1項に規定する短期雇用特例被保険者及び同法第43条第1項に規定する日雇労働被保険者を除く。以下「対象被保険者」という。)の数を記載すること。

なお、当該欄に記載した従業者数に係る従業者が対象被保険者であることを証する書類を提出すること。

注 「月数」は、各事業年度の月数をいうものであること。

注 C、D又はEの数に1に満たない端数を生じた場合は、これを1として記載すること。

(2) 増加従業者数

--

注 ②-①又はD-Cのうちいずれか多い方の数を記載すること。

(3) 従業者数の増加割合

$\frac{E-C}{E} = \underline{\hspace{2cm}}$
--